

# 岡山県公報

児 行  
岡 山 県  
岡山県岡山市内山下  
二丁目4番6号  
定価1箇月2,330円

2 (2) 主伐として伐採をることができる立木は、当該立木の所在する市に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を岡山県庁及び岡山市役所に備え置いて縦覧に供する。)

絶賀に住する

計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項の規定による特定計量器定期検査

（計量法（平成四年法律第五十一号）第十九条第一項の規定による特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成十九年一月十六日

岡山県知事  
石井正弘

区 域 場 所 期 日

高笠玉  
梁岡野  
市市  
特定計量器検定検査規則(平成十五年通商産業省令第七十号)第三条第一項各号に定める場合にあつては、岡山県の木曰を定める条例(同岡山県二月二十七日まで)

真瀬新市  
戸内見  
市市市  
場所は、  
その特定計量器の所在の。元岡山県条例第二号)第一項に規定する休日を除く。

告示

●岡山県告示第三十四号  
森林法（昭和二十六年法律第一百四十九号）第二十五条の二第一項の規定により、次のとおり保安林の指定をする予定である。

岡山県知事  
石井正弘

一  
保安林予定森林の所在場所  
岡山市田原字上池之内一五六〇、字藤ヶ鳴一五六一の六、一五六一の七、一五七  
四、一五七八の一から一五七八の三まで、一五七九、字家之前一五六九の一、一五六

## 二 指定の目的

### 三 水源のかん養 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法  
主伐に係る伐採種は、定めない。

**四五** 次のとおり未利用県有地の売払いを実施する  
平成十九年一月二十六日

公告

岡山県知事  
石井正弘

平成十九年一月二十六日

平成十九年一月二十六日

卷之三

**四五** 次のとおり未利用県有地の売払いを実施する  
平成十九年一月二十六日

所 在	面積 (平方メートル)	予定 (最低売価格)	受付 期限
岡山市築港元町一番八一	二七〇・六一	一六、五六〇、〇〇〇円	平成十九年十一月三十日(金)
岡山市富原字三八一三番二外	九一八・二六	一五、六一〇、〇〇〇円	平成十九年十一月三十日(金)
倉敷市連島崎町四一七番六	九九・五一	四、二六〇、〇〇〇円	平成十九年十一月三十日(金)
津山市川崎四字番一	四二四・九七	六、三五八、〇〇〇円	平成十九年十一月三十日(金)
小津山市一〇四字番二	二九五・五九	四、九一〇、〇〇〇円	平成十九年十一月三十日(金)
福渡字東片上番二	一七六・〇九	二、三一三、〇〇〇円	平成十九年十一月三十日(金)
岡山市建部町一〇四字九番之二	七二・二六	月三十九年十一月三十日(金)	平成十九年十一月三十日(金)
岡山市建部町一〇四字九番之二			

## 二 申込みの資格

日本国内に住所、事務所又は事業所を有する個人及び法人。ただし、次に掲げる者は除く。

- 1 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十八条の二第一項に規定する者
- 2 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第一百六十七條の四に規定する者
- 3 用途制限

売払い物件については、売買契約書に次に掲げる用途に使用することを制限をする

条件を付すとともに、これらの用途に使用するおそれのある第三者へ転売し、又は貸し付けることを禁止する。

1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号から第六号までに規定する暴力団等の事務所その他これに類する施設の用に供すること。

2 契約締結の日から五年間、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）第二条第一項に規定する風俗営業及び同条第五

項に規定する性風俗関連特殊商業その他これらに類する業の用に供すること。

四 申込方法及び留意事項

1 買受申込書に必要事項を記入の上、2の印鑑登録証明書に係る印鑑を押印し、受付期限までに岡山県総務部管財課に提出すること。

2 印鑑登録証明書（発行日から三箇月以内のもの）を添付すること。  
原則として、先着順の売払いとなること。ただし、複数の者から申出がある場合は、先着順の売払いによる随意契約を取りやめ、一般競争入札による売払いとする場合があること。

3 電話、ファクシミリ又は電子メールでの申込みはできないこと。  
現状での引渡しになるので、必ず物件の下見と現状の確認を行った上で申し込むこと。

4 電話、ファクシミリ又は電子メールでの申込みはできないこと。  
現状での引渡しになるので、必ず物件の下見と現状の確認を行った上で申し込むこと。

5 契約の締結  
買受申込みをした者は、買受申込みの日から十四日以内に契約を締結すること。なお、契約の締結の際、契約金額の十パーセント以上に相当する額の契約保証金を納付すること。

6 売買代金の納入  
売買代金（契約金額から契約保証金の額を差し引いた金額）は、原則として契約の締結の日から二十日以内に納入すること。なお、納入期限までに売買代金が完納されないときは契約を解除し、5の契約保証金は県に帰属させる。

7 問い合わせ先  
岡山県総務部管財課（電話〇八六（二二六）七三三五）

〔四〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

平成十九年一月二十六日

岡山県知事 石井正弘

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市上林字宮後九〇一五

二 許可を受けた者の住所及び氏名

岡山市南輝一丁目五一六

三 番 税 作

一 許可番号  
岡山県指令建指第四一九号

〔四〕笠岡湾干拓粗飼料基地の作付準備地で農作物栽培を希望する者を次の条件により募集する。

一 募集地（次の農地を一括して募集する。）  
岡山県知事 石井正弘

- 笠岡市カブト南町一九七番** (一七、九五四平方メートル)  
**二四三番** (一一、五三四平方メートル)  
**二五〇番** (九、八四四平方メートル)  
**二七一番** (三六、九一五平方メートル)  
**二七三番** (二七、八八五平方メートル)  
**二七五番** (七三、〇五四平方メートル)  
**二〇三番** (一一、二七平方メートル)  
**二〇五番** (四五、六三〇平方メートル)  
**五六番** (九、〇五二平方メートル)  
**七七番** (八、八六四平方メートル)  
**十一筆** (二四〇、七三四四平方メートル)
- 計**
- 二 応募資格**
- 1 笠岡市に本拠を置く農業生産法人又は農事組合法人であること。
  - 2 大規模な農作物栽培の実績があり、必要とする資力を有すること。
- 三 農地貸付期間**
- 平成十九年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで
- 四 農地貸付の条件**
- 1 貸付けを受ける者は、次に記載する条件を厳守すること。  
 2 貸付地での栽培農作物は、永年生作物及び多年生作物でないこと。  
 3 農地貸付の条件  
 平成十九年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで  
 おいて栽培実績がある農作物で、かつ、当干拓地内に農家にも契約栽培が可能な農作物であること。  
 4 貸付地で堆肥を使用する場合は、環境の保全に配慮して、当干拓地内において生産される牛ふん堆肥のみを使用すること。  
 5 貸付地への客土は禁止するとともに、肥料として鶏ふん等の有機質肥料並びに食品残さ及び汚泥を原料とする有機質肥料を外部から持ち込まないこと。  
 6 毎年度末には、農作物作付報告書を提出すること。
- 五 農地の使用料**
- 借地料は、十アール当たり年額七、六五〇円（笠岡市カブト南町二七一番、同二七三番、同二七五番については五、七〇〇円）とするが、借地料のほか、当該物件に係る国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭和三十一年法律第八十二号）に基づく交付金相当額の当該年度分を、所属年度の四月末までに全額納入するものとする。
- 六 笠岡湾干拓土地改良区の賦課金**
- 笠岡湾干拓土地改良区の賦課金の納入は、平成十九年度の前期分から借受人が支払うものとする。

**七 契約の締結**

貸付けは、農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）に基づき当該農地の利用権を設定の上、貸借契約を締結するものとする。

なお、貸付条件に違反した場合は、改善措置命令を発するとともに、従わない場合は、当該貸借契約を解除するものとする。

**八 募集期限****九 応募要領****十 募集窓口****十一 借受人の決定**

岡山県農林水産部耕地課笠岡湾干拓対策班

〔四八〕 土地改良法（昭和二十四年法律第一百九十五号）第十八条第十六項の規定により、土地改良区役員の退任の届出があった。

平成十九年一月二十六日

岡山県知事 石井正弘

**一 土地改良区の名称**

里山田土地改良区

**二 退任役員**

氏名 東本克巳

住所

小田郡矢掛町里山田五九一

理事監理理事

〔四九〕 土地改良法（昭和二十四年法律第一百九十五号）第八十七条第一項の規定により、県當土地改良事業計画を定めたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。  
 この公告に係る決定に對して異議がある者は、縦覧の期間満了の日の翌日から起算して十五日以内に知事に申し立てができる。  
 平成十九年一月二十六日

岡山県知事 石井正弘

一 事業及び地区名  
 県営土地改良事業（防災ダム（地震対策ため池防災工事） 塵無池地区）

二 縦覧に供する書類



五 定款に記載された目的  
の法人は、市民に対し、障害者立支援に関する事業を行い、広く公共の福祉に寄与する活動及び社会貢献活動を推進する」と田的とする。

(五) 大規模小売店舗立地法(平成十年法律第九十一号)第八条第一項の規定により市町村から聽取した意見及び同条第二項の規定により述べられた意見の概要は、次のとおりであり、同条第三項の規定により、これらの意見を縦覧に供する。

平成十九年一月二十六日

岡山県知事 石井正弘

一 意見の対象となった届出

平成十八年岡山県公告第四八九号で公示された大規模小売店舗の新設

二 大規模小売店舗の名称及び所在地

名称 ハローベル島店

所在地 倉敷市玉島北崎字ハ七割六九七五一ほか

三 意見の概要

### 1 栄養成分に関する検査

製造事業場等の名称及 び所在	収去場所	飼料の名稱	製造年月	試験結果の概要						備考
				粗たん 白(%)	粗脂肪 (%)	粗纖維 (%)	粗灰分 (%)	カルシ ウム(%)	りん (%)	
ジェイエイ西日本くみあい飼 料(株)水島工場 岡山県倉敷市水島海岸通3丁 目6番地	同左	くみあい配合飼料 IP愛産マッシュ17	18年 10月	18.2	6.1	1.9	11.6	3.59	0.63	2,850
同上	同左	くみあい配合飼料 グルメマッシュ16	18年 10月	17.1	5.4	2.3	11.4	3.51	0.55	2,800
同上	同左	くみあい配合飼料 養豚用基礎肥育後期S	18年 10月	13.8	3.6	1.5	4.9	0.70	0.48	78.3
西日本飼料(株) 岡山県倉敷市水島海岸通3丁 目6番地3	同左	日清丸紅印配合飼料 成鶏用ビニク・プラス	18年 11月	16.0	4.8	1.7	12.3	3.92	0.50	2,850
同上	同左	日清丸紅印配合飼料 プロイラー後期用 スープーフィニッシュ	18年 11月	18.3	9.9	1.8	4.7	0.83	0.62	3,250
同上	同左	日清丸紅印配合飼料 種豚用 しゅとん80	18年 11月	17.6	7.1	2.3	4.8	0.90	0.65	80.0

- 1 市町村から聽取した意見  
意見なし
- 2 市町村の区域内に居住する者等から述べられた意見  
なし

[附] 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(昭和二十八年法律第三十五  
号)第五十六条第一項の規定により平成十八年十一月及び十二月に収去した飼料の試験  
結果の概要是、次のとおりである。

平成十九年一月二十六日

岡山県知事 石井正弘

岡山県産業労働部経営支援課

中部飼料(株)岡山工場 岡山県倉敷市玉島乙島49番地 の11	同 左	マル中印肉用牛肥育用醤 $\alpha$ ビーフ後期
同 上	同 左	マル中印肉用牛肥育用醤 牛ランド
同 上	同 左	マル中印養牛用混合飼料 $\alpha - 7$
注1：飼料の名称の欄中「(規)」は、飼料の安全性の確保及び品質 注2：試験結果の概要の欄には、個別検査項目別に試験結果を示し、		
部を次のように改正し、平成十九年一月二十一日から適用する。 平成十九年一月二十六日		
<b>選挙管委員会</b>		
岡山県選挙管理委員会		
委員長 水川幸		
表病院の項中		
佐藤病院	岡山市築港栄町一一一三一」を	
佐藤病院	岡山市築港栄町二一一三	
岡山市久米南町組合立国	岡山市建部町福渡一〇〇	
民健康保険福渡病院	岡山市瀬戸町瀬戸四〇一	
長島病院	浅口市金光町佐方八〇一	
医療法人みわ記念病院	御津郡建部町福渡一〇〇	
建部町久米南町組合立国	赤磐郡瀬戸町瀬戸四〇一	
民健康保険福渡病院	「	
長島病院	「	
医療法人みわ記念病院	浅口市金光町佐方八〇一	
老人保健施設ゆめの里	岡山市灘崎町川張一一六	
老人保健施設アルテピア	岡山市灘崎町川張一一六	
老人保健施設ゆめの里	」を	
老人保健施設アルテピア	」を	

## 選挙管理委員会

○岡山県選管告示第三号  
平成二年岡山県選管告示第八十一号（不在者投票を行うことができる施設の指定）の一部を次のように改正し、平成十九年一月二十二日から適用する。

12.3	4.5	2.9	3.1	0.24	0.50	75.5	
16.2	3.9	5.0	5.2	0.78	0.65	71.8	
11.3	4.1	2.3	3.0	0.40	0.44	76.0	

〔法律第27条第1項に基づく規格適合表示飼料であることを示す。  
場合は、備考欄にその内容を示す。〕

漁業調整委員会

●広島・岡山連合海区漁業調整委員会公示第一号

広島・岡山連合海区漁業調整委員会事務規程第六条第一項の規定により、第五十二回  
広島・岡山連合海区漁業調整委員会を次のとおり開催する。

平成十九年一月二十六日

広島・岡山連合海区漁業調整委員会

会長 奥野 雄

二

一 開催日時 平成十九年二月六日（火）

午後二時から

二 開催場所 岡山市下石井二丁目六番四一號

ピュアリティまきび

三 議題 第一号議案 平成十九年度における各種漁業の入会調整について